令和8年10月20日
庁　議　資　料

令和7年度

狛江市財務書類

【一般会計等・全体会計速報版】

貸　借　対　照　表

行　政　コスト計　算　書

純　資　産　変　動　計　算　書

資　金　収　支　計　算　書

令和8年10月

狛　江　市

（注）・市民1人あたりの数値等は、
令和7年度：令和8年1月1日現在の住民基本台帳人口 82,258 人
令和6年度：令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口 82,048 人
で計算しています。
・表やグラフの数値等は、単位未満を四捨五入としている箇所があるため、合計と内訳が一致しない場合があります。

― 目　次 ―

1. 地方公会計の概要……1

(1)地方公会計制度導入の目的……1
(2)官庁会計と地方公会計制度の違い……1
(3)民間の企業会計と地方公会計の違い……1
(4)財務書類の内容……2

2. 令和7年度　財務書類　実数分析……5

(1)貸借対照表……5
(2)行政コスト計算書……13
(3)純資産変動計算書……18
(4)資金収支計算書……20

3. 財務書類を活用した指標(一般会計等)……24

(1)資産形成度……24
(2)世代間公平性……25
(3)持続可能性(健全性)……26
(4)自立性……26
(参考)類似団体等資料(令和6年度)……27

速報版の作成について

○　市で作成し、公表している財務書類は、総務省が策定した「地方公会計マニュアル」に基づき作成しており、原則としてすべての地方公共団体が義務付けられています。
財務書類の作成範囲は、「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの会計区分について作成しますが、「連結」の対象としている各団体の作成時期が年度末までとなってしまうことから、決算整理が完了している「一般会計等」、「全体」を速報版として作成し、各分野での参考資料として活用するものです。

対象年度：令和7年度
作成基準日：令和8年3月 31 日
作成・公表期限：令和9年3月 31 日

1. 地方公会計の概要

(1)地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2)官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものです。一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3)民間の企業会計と地方公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、市税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4)財務書類の内容

地方公共団体における財務書類の整備は、総務省から平成 12 年と平成 13 年に普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書及び地方公共団体全体の貸借対照表のモデルが示され、平成 18 年には基準モデル及び総務省改定モデルが示され、取組みを進めてきました。

狛江市は平成 16 年度決算から財務書類を作成してきましたが、複式簿記による仕訳等を行うものではなく、決算統計のデータを活用し、作成してきました。その後、平成 27 年1月に総務省から示された「統一的な基準」による地方公会計の整備方針に基づき、固定資産台帳の整備などを行い、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表しています。

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下のとおりです。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲

全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計・下水道事業会計(一般会計等に含まない会計)

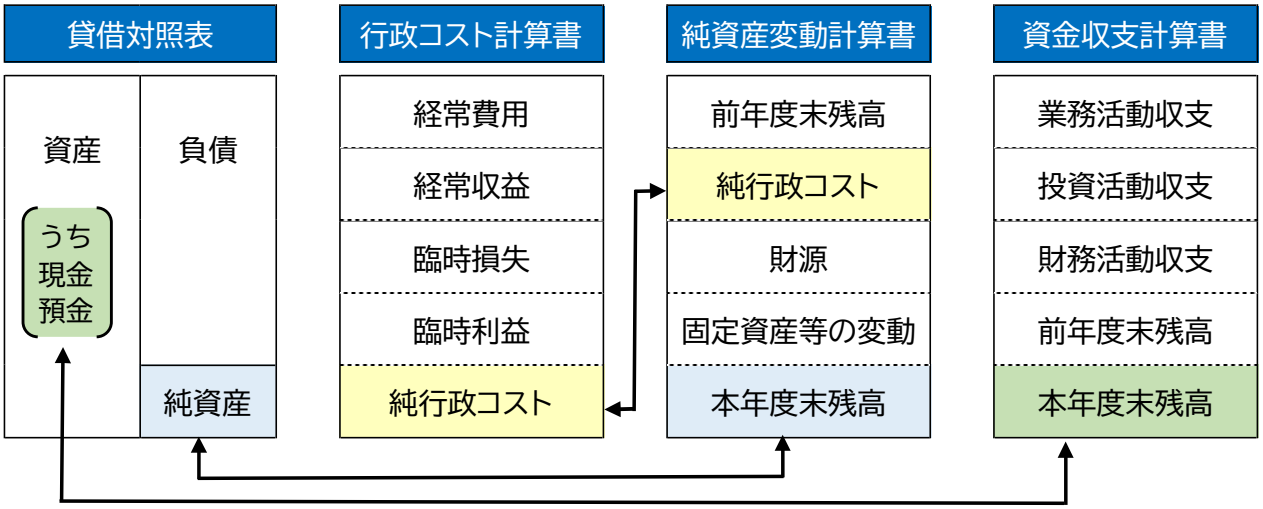
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		駐車場事業特別会計	
		下水道事業会計	
	一部事務組合等 東京たま広域資源循環組合	地方公社・第三セクター	狛江市土地開発公社
	多摩川衛生組合		一般財団法人狛江市文化振興事業団
	東京市町村総合事務組合		一般社団法人狛江まちみらいラボ
	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合		
	東京都後期高齢者医療広域連合		

※速報版では、連結財務書類は未作成

②財務書類の種類
【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



＋本年度末歳計外現金残高

○貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
○行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

③財務書類(一般会計等)の概要

①貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は会計年度末時点において市の資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)			負債の部(将来世代が負担する金額)		
1 固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館など	617億1,735万円	1 固定負債	(1) 地方債	137億6,501万円
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁など	472億534万円		(2) 退職手当引当金	42億6,175万円
	(3)物品、ソフトウェアなど	3億7,997万円		(3) その他の固定負債	147万円
	(4)投資その他の資産	74億7,144万円	2 流動負債	(1) 賞与等引当金	3億7,318万円
2 流動資産	(1) 現金預金	19億1,667万円		(2) その他の流動負債	15億5,401万円
	(2) 基金、未収金など	26億278万円	負債合計		199億5,542万円
			純資産の部(現在までの世代が負担した金額)		
			純資産合計		1,013億3,813万円
資産合計		1,212億9,355万円	負債及び純資産合計		1,212億9,355万円

行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと、そのコストに対する使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	337億7,256万円
人件費 人件費、賞与等引当金繰入額など	54億9,056万円
物件費等 物件費、減価償却費、維持補修費など	87億3,771万円
その他の業務費用 支払利息など	4億2,181万円
移転費用 補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など	191億2,248万円
経常収益	14億9,771万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	322億7,485万円
臨時損失 災害復旧費など	0万円
臨時利益 資産売却益など	0万円
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	322億7,485万円

資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

前年度末資金残高(繰越金)		15億1,826万円
本年度資金収支額		3億5,305万円
1	業務活動収支 税収、国県等補助金、人件費など	39億8,849万円
2	投資活動収支 公共施設等整備費支出、国県等補助金など	△31億3,710万円
3	財務活動収支 地方債等発行、償還など	△4億9,834万円
本年度末歳計外現金残高(預り金)		4,536万円
本年度末現金預金残高		19億1,667万円

純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を引いた残り)が年度内にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

前年度末純資産残高	974億2,453万円
本年度純資産変動額	39億1,360万円
純行政コスト(△)	△322億7,485万円
財源 (市税、地方交付税、国・県等補助金)	361億8,187万円
無償所管換等	658万円
その他	0万円
本年度末純資産残高	1,013億3,813万円

※表の数値や構成比は、合計に合わせるために調整、四捨五入を行っているため、表間・表内で一致しない場合があります。

令和７年度財政運営の総括（資金収支計算書）

１．業務活動収支　　39億8,849万円　（毎年度継続的に収入、支出される性質のもの）

２．投資活動収支　　△31億3,710万円　（基金積立、資産形成）

３．財務活動収支　　△4億9,834万円　（将来世代の負担の軽減）

①～③の合計である令和７年度の資金収支　　3億5,305万円

前年度資金残高との合計　　18億7,131万円

2. 令和7年度　財務書類　実数分析

(1)貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産</td><td>（1）事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、公民館など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>（1）地方債
国や金融機関からの借入金</td></tr>
<tr><td>（2）インフラ資産
道路、公園、橋梁など</td><td>（2）退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>（3）物品
車両など</td><td>（3）その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>（4）投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="2">流動負債</td><td>（1）賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>（1）現金預金
現金、預金</td><td>（2）その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td>（2）基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><td colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">純資産</td></tr>
</table>

資産は狛江市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

（1）資産
　学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産
（2）負債
　地方債など将来の世代の負担となるもの
（3）純資産
　過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和7年度貸借対照表(一般会計等、全体)

(単位：千円)

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	116,774,103	128,408,638	固定負債	18,028,233	27,024,517
有形固定資産	109,302,491	119,554,157	地方債等	13,765,013	17,095,143
事業用資産	61,717,353	62,489,807	長期未払金	-	-
土地	41,949,871	41,949,871	退職手当引当金	4,261,747	4,261,747
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	42,493,780	44,271,383	その他	1,473	5,667,627
建物減価償却累計額	△23,845,445	△25,059,137	流動負債	1,927,186	2,598,225
工作物	810,421	1,423,783	1年内償還予定地方債等	1,487,209	1,713,837
工作物減価償却累計額	△315,581	△720,400	未払金	4,782	439,953
船舶	-	-	未払費用	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	前受金	-	-
浮標等	-	-	前受収益	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	賞与等引当金	373,180	381,520
航空機	-	-	預り金	45,361	45,361
航空機減価償却累計額	-	-	その他	16,655	17,555
その他	-	-	負債合計	19,955,420	29,622,742
その他減価償却累計額	-	-	【純資産の部】		
建設仮勘定	624,308	624,308	固定資産等形成分	119,319,466	130,954,001
インフラ資産	47,205,335	56,566,413	余剰分(不足分)	△17,981,333	△26,501,691
土地	38,313,210	38,361,427	他団体出資等分	-	-
建物	33,521	40,074	純資産合計	101,338,134	104,452,309
建物減価償却累計額	△17,582	△17,582			
工作物	23,873,881	34,473,989			
工作物減価償却累計額	△15,023,303	△16,353,480			
その他	-	-			
その他減価償却累計額	-	-			
建設仮勘定	25,608	61,984			
物品	1,157,178	1,331,097			
物品減価償却累計額	△777,376	△833,159			
無形固定資産	170	807,098			
ソフトウェア	-	-			
その他	170	807,098			
投資その他の資産	7,471,442	8,047,383			
投資及び出資金	23,151	23,151			
有価証券	-	-			
出資金	23,151	23,151			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	202,923	247,212			
長期貸付金	-	-			
基金	6,940,161	7,485,532			
減債基金	-	-			
その他	6,940,161	7,485,532			
その他	320,122	320,122			
徴収不能引当金	△14,915	△28,633			
流動資産	4,519,450	5,666,414			
現金預金	1,916,669	2,904,640			
資金	1,871,308	2,859,278			
歳計外現金	45,361	45,361			
未収金	57,591	217,203			
短期貸付金	55	55			
基金	2,545,308	2,545,308			
財政調整基金	2,427,452	2,427,452			
減債基金	117,856	117,856			
棚卸資産	-	-			
その他	-	568			
徴収不能引当金	△173	△1,360			
繰延資産		-			
資産合計	121,293,553	134,075,052	負債及び純資産合計	121,293,553	134,075,052

これまで、一般会計等において 1,212.9 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 1,013.4 億円(83.5%)については、過去又は現世代にて既に支払いが済んでおり、負債である 199.6 億円(16.5%)については、将来世代が負担していくことになります。

②貸借対照表　前年度比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	R7	R6	前年比	R7	R6	前年比
【資産の部】						
固定資産	116,774,103	114,151,804	2.3%	128,408,638	125,821,417	2.1%
有形固定資産	109,302,491	107,562,658	1.6%	119,554,157	117,927,093	1.4%
事業用資産	61,717,353	60,324,703	2.3%	62,489,807	61,164,439	2.2%
土地	41,949,871	41,949,871	0.0%	41,949,871	41,949,871	0.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	42,493,780	40,203,326	5.7%	44,271,383	41,980,929	5.5%
建物減価償却累計額	△23,845,445	△22,879,734	4.2%	△25,059,137	△24,039,638	4.2%
工作物	810,421	787,274	2.9%	1,423,783	1,400,637	1.7%
工作物減価償却累計額	△315,581	△279,359	13.0%	△720,400	△670,684	7.4%
船舶	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	624,308	543,326	14.9%	624,308	543,326	14.9%
インフラ資産	47,205,335	47,061,616	0.3%	56,566,413	56,459,309	0.2%
土地	38,313,210	38,156,339	0.4%	38,361,427	38,204,556	0.4%
建物	33,521	33,521	0.0%	40,074	40,074	0.0%
建物減価償却累計額	△17,582	△16,394	7.2%	△17,582	△16,394	7.2%
工作物	23,873,881	23,451,333	1.8%	34,473,989	33,802,843	2.0%
工作物減価償却累計額	△15,023,303	△14,605,007	2.9%	△16,353,480	△15,704,999	4.1%
その他	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,608	41,824	△38.8%	61,984	133,227	△53.5%
物品	1,157,178	1,007,208	14.9%	1,331,097	1,180,633	12.7%
物品減価償却累計額	△777,376	△830,869	△6.4%	△833,159	△877,288	△5.0%
無形固定資産	170	3,318	△94.9%	807,098	765,117	5.5%
ソフトウェア	-	3,148	皆減	-	3,148	皆減
その他	170	170	0.0%	807,098	761,969	5.9%
投資その他の資産	7,471,442	6,585,828	13.4%	8,047,383	7,129,207	12.9%
投資及び出資金	23,151	23,151	0.0%	23,151	23,151	0.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-
出資金	23,151	23,151	0.0%	23,151	23,151	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	202,923	178,799	13.5%	247,212	227,458	8.7%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	6,940,161	6,065,455	14.4%	7,485,532	6,575,235	13.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	6,940,161	6,065,455	14.4%	7,485,532	6,575,235	13.8%
その他	320,122	333,460	△4.0%	320,122	333,460	△4.0%
徴収不能引当金	△14,915	△15,037	△0.8%	△28,633	△30,098	△4.9%
流動資産	4,519,450	4,026,752	12.2%	5,666,414	5,053,674	12.1%
現金預金	1,916,669	1,566,057	22.4%	2,904,640	2,277,025	27.6%
資金	1,871,308	1,518,262	23.3%	2,859,278	2,229,231	28.3%
歳計外現金	45,361	47,795	△5.1%	45,361	47,795	△5.1%
未収金	57,591	60,009	△4.0%	217,203	376,901	△42.4%
短期貸付金	55	-	皆増	55	-	皆増
基金	2,545,308	2,400,903	6.0%	2,545,308	2,400,903	6.0%
財政調整基金	2,427,452	2,246,482	8.1%	2,427,452	2,246,482	8.1%
減債基金	117,856	154,421	△23.7%	117,856	154,421	△23.7%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	568	193	194.5%
徴収不能引当金	△173	△216	△20.0%	△1,360	△1,348	0.9%
繰延資産		-	-	-	-	-
資産合計	121,293,553	118,178,557	2.6%	134,075,052	130,875,091	2.4%

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	R7	R6	前年比	R7	R6	前年比
【負債の部】						
固定負債	18,028,233	18,841,875	△4.3%	27,024,517	27,918,461	△3.2%
地方債等	13,765,013	14,241,653	△3.3%	17,095,143	17,533,967	△2.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,261,747	4,582,094	△7.0%	4,261,747	4,582,094	△7.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	1,473	18,128	△91.9%	5,667,627	5,802,401	△2.3%
流動負債	1,927,186	1,912,155	0.8%	2,598,225	2,475,698	4.9%
1年内償還予定地方債等	1,487,209	1,489,777	△0.2%	1,713,837	1,713,545	0.0%
未払金	4,782	2,948	62.2%	439,953	334,405	31.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	373,180	352,500	5.9%	381,520	359,918	6.0%
預り金	45,361	47,795	△5.1%	45,361	47,795	△5.1%
その他	16,655	19,136	△13.0%	17,555	20,036	△12.4%
負債合計	19,955,420	20,754,030	△3.8%	29,622,742	30,394,160	△2.5%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	119,319,466	116,552,707	2.4%	130,954,001	128,222,320	2.1%
余剰分（不足分）	△17,981,333	△19,128,181	△6.0%	△26,501,691	△27,741,388	△4.5%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	101,338,134	97,424,526	4.0%	104,452,309	100,480,931	4.0%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は 31.1 億円（2.6%）の増加、負債は 8.0 億円（3.8%）の減少、純資産は 39.1 億円（4.0%）の増加となりました。

一般会計等における、資産増加の主な要因は、有形固定資産において、市民センター大規模改修工事や緑野小学校放課後子ども教室新築工事の完了に伴う建物の増や、新図書館新築工事や市民総合体育館改修工事により建設仮勘定が増となったことによるものです。

また、無形固定資産や流動資産については、中期財政ビジョンに基づく基金積立などにより、基金残高が 10.2 億円増となったことにより増加となりました。

負債減少の主な要因は、地方債の発行抑制等による地方債残高の減少によるものです。地方債について具体的には、資金収支計算書の地方債等償還支出（財務活動支出）が 14.9 億円、地方債等発行収入（財務活動収入）が 10.0 億円となり、償還支出が発行収入を上回ったことによるものです。

純資産増加の主な要因は、固定資産形成分が 27.6 億円の増加、余剰分（不足分）が 11.5 億円増加（資産が増加、負債が減少）したためです。

③令和7年度狛江市における資産の状況(一般会計等)

ここでは、資産について、相対的な状況を把握するため、都内 26 市の類似団体等との比較を行います。なお、令和7年度で集計・公表されている自治体は少数となることから、令和6年度での比較となります。

～類似団体等とは～

人口と産業構造による市町村の類型が総務省により示されています。令和3年度より狛江市の類似団体区分は、令和2年国勢調査に伴い「Ⅱ－1」から「Ⅱ－3」に変更となりました(令和5年3月公表)。ここでは、「Ⅱ－3」に分類される9市の内、令和6年度の財務書類を集計・公表している7市(令和8年9月末現在)に、狛江市を加えた8市で、「類似団体等」としています。

(ア)資産の構成割合

狛江市の令和7年度の資産の構成を見ると、事業用資産が 50.9％、インフラ資産が 38.9%となります。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なります。狛江市は、類似団体等と比較して、事業用資産の構成比及び、市民一人あたりでも低くなっています。

■資産の構成割合と他団体比較　(単位:千円)

項目	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R6
	R7	R6		
有形固定資産	109,302,491	107,562,658	1,739,833	100,204,236
事業用資産	61,717,353	60,324,703	1,392,650	61,460,302
インフラ資産	47,205,335	47,061,616	143,719	38,259,397
物品	379,802	176,339	203,463	484,538
無形固定資産	170	3,318	△ 3,148	101,508
投資その他の資産	7,471,442	6,585,828	885,614	6,195,169
流動資産	4,519,450	4,026,752	492,698	3,950,500
資産合計	121,293,553	118,178,557	3,114,996	110,451,413

項目	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R6
	R7	R6		
有形固定資産	90.1%	91.0%	△0.9	90.7%
事業用資産	50.9%	51.1%	△0.2	55.6%
インフラ資産	38.9%	39.8%	△0.9	34.6%
物品	0.3%	0.1%	0.2	0.4%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0	0.1%
投資その他の資産	6.2%	5.6%	0.6	5.6%
流動資産	3.7%	3.4%	0.3	3.6%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0	100.00%

狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R6	項目
R7	R6		
1,329	1,311	1,296	有形固定資産
750	735	795	事業用資産
574	574	495	インフラ資産
5	2	6	物品
0	0	1	無形固定資産
91	80	80	投資その他の資産
55	49	51	流動資産
1,475	1,440	1,428	資産合計

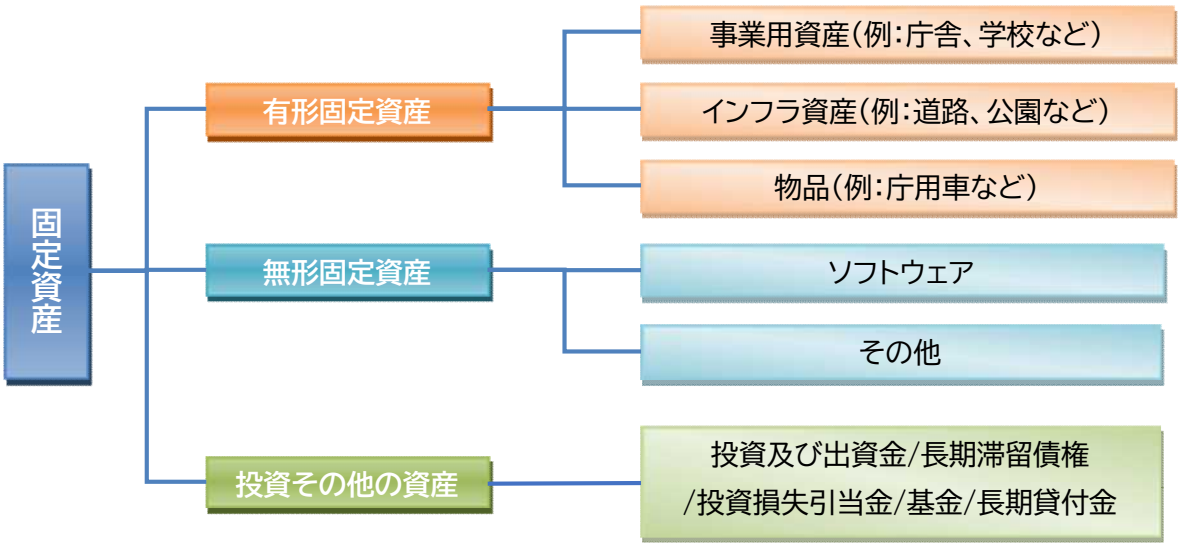
【参考:地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うもの。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、有形固定資産は、土地や建物などの物理的な形を持つ資産、無形固定資産はソフトウェアや商標権、特許権などの物理的な形を持たない資産、投資その他の資産は有価証券や出資金などの運用や将来の利益を見込んだ資産などが挙げられます。



■固定資産台帳の意義

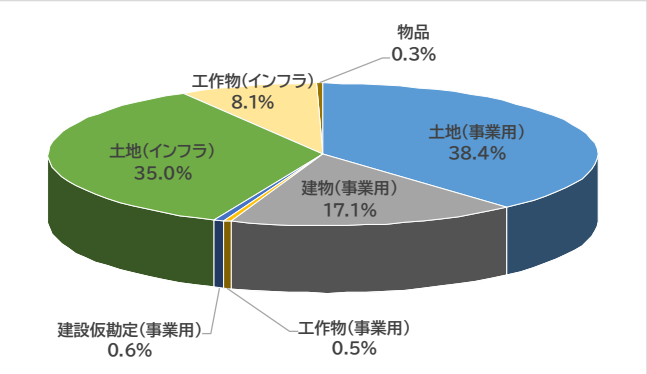
固定資産台帳とは、企業や地方公共団体が持つ固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、有形固定資産、無形固定資産については固定資産台帳を整備しています。地方公共団体は行政サービス提供の観点から土地や公共施設などの固定資産を多く保有しており、固定資産台帳の更新・整備は、公共施設のマネジメントを行う上で重要になります。

(イ)有形固定資産の状況

これまでに狛江市で形成した有形固定資産の割合は、以下のとおりです。

■有形固定資産の形成割合　（単位:千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	41,949,871	38.4%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	18,648,335	17.1%
工作物(事業用)	494,840	0.5%
建設仮勘定(事業用)	624,308	0.6%
土地(インフラ)	38,313,210	35.0%
建物(インフラ)	15,940	0.0%
工作物(インフラ)	8,850,578	8.1%
建設仮勘定(インフラ)	25,608	0.0%
物品	379,803	0.3%
合計	109,302,491	100.0%



最も多くの投資を行ったのは、事業用の土地 38.4%、次いでインフラの土地 35.0%で、有形固定資産に占める土地の構成比が 73.4%と高くなっています。

(ウ)有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを示す指標となり、50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、既に帳簿上の価値を失っているということになります。

狛江市の有形固定資産減価償却率は、58.3%となり、事業用資産は 55.8%、インフラ資産は 62.9%となっておりますが、類似団体等との比較では、資産の老朽化率は低い水準となっています。

市民一人あたりでは、狛江市の償却資産額は類似団体等と大きな差はありませんが、減価償却累計額は小さいため、比較的、資産が新しい、または、維持されていると言えます。今後も更なる扶助費の増などが見込まれる中において、公共施設等総合管理計画を踏まえつつも、将来負担等を勘案し、施設整備を進めていく必要があります。

■有形固定資産減価償却率　（単位:千円）

項目	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R6
	R7	R6		
償却資産額	28,009,692	26,694,959	1,314,733	26,695,558
減価償却累計額	39,201,910	37,780,494	1,421,416	55,731,701
有形固定資産減価償却率	58.3%	58.6%	△0.3	67.6%

狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R6	項目
R7	R6		
341	325	345	償却資産額
477	460	721	減価償却累計額

④令和7年度狛江市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを示すもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）、負債比率（純資産合計に対する負債合計の割合）で確認することができます。

狛江市の純資産比率は 83.5%で前年度比 1.1 ポイント増えました。

令和6年度における類似団体等との比較では 0.8 ポイント高い水準となっています。

■純資産比率の状況　（単位：千円）

項目	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R6
	R7	R6		
資産合計	121,293,553	118,178,557	3,114,996	110,451,413
負債合計	19,955,420	20,754,030	△ 798,610	20,272,864
純資産合計	101,338,134	97,424,526	3,913,608	90,178,549
純資産比率	83.5%	82.4%	1.1	81.6%
負債比率	16.5%	17.6%	△1.1	18.4%

狛江市（市民一人あたり）		類似団体等 市民一人あたり平均 R6	項目
R7	R6		
1,475	1,440	1,428	資産合計
243	253	262	負債合計
1,232	1,187	1,166	純資産合計

下表は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかを示すものです。

資産に対する地方債残高の割合をみると、狛江市は 12.6%で前年度比 0.7 ポイント減り、令和6年度における類似団体等との比較では、0.8 ポイント低い水準となっています。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R6
	R7	R6		
資産合計	121,293,553	118,178,557	3,114,996	110,451,413
地方債残高	15,252,222	15,731,430	△ 479,208	15,613,552
資産合計対地方債割合	12.6%	13.3%	△0.7	14.1%

狛江市（市民一人あたり）		類似団体等 市民一人あたり平均 R6	項目
R7	R6		
1,475	1,440	1,428	資産合計
185	192	202	地方債残高

(2)行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分したものです。

◆費用:行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費
職員給与や賞与等引当金繰入額、委員会委員や会計年度任用職員などの報酬など

②物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他の業務費用
支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度国・県支出金等還付金、市税還付金など

④移転費用
補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金など

◆収益:直接サービスの提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、地方公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、市民が受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方、地方公会計において、普通建設事業費や地方債償還費は、資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないため、行政コスト計算書に計上されません。

また、歳入歳出決算書で計上されない減価償却費等は、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

なお、経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

①令和7年度行政コスト計算書(一般会計等、全体)

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	33,772,559	49,319,766
業務費用	14,650,077	16,265,746
人件費	5,490,556	5,596,369
職員給与費	3,816,664	3,877,460
賞与等引当金繰入額	373,180	378,083
退職手当引当金繰入額	-	-
その他	1,300,712	1,340,826
物件費等	8,737,714	9,989,050
物件費	7,164,342	8,082,330
維持補修費	105,193	106,168
減価償却費	1,468,179	1,800,552
その他	-	-
その他の業務費用	421,807	680,327
支払利息	60,913	88,568
徴収不能引当金繰入額	9,577	22,559
その他	351,316	569,199
移転費用	19,122,482	33,054,020
補助金等	3,915,298	20,953,160
社会保障給付	12,038,768	12,043,787
他会計への繰出金	3,112,918	-
その他	55,497	57,073
経常収益	1,497,707	2,365,091
使用料及び手数料	537,634	1,307,018
その他	960,073	1,058,073
純経常行政コスト	32,274,852	46,954,674
臨時損失	-	-
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	-	19
資産売却益	-	-
その他	-	19
純行政コスト	32,274,852	46,954,656

※全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和7年度の経常費用は一般会計等で337.7億円となっています。

一方、行政サービス利用に対する対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で15.0億円、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは322.7億円、臨時損失及び臨時利益は発生しなかったため、純行政コストも322.7億円となっています。

②行政コスト計算書　前年度比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	R7	R6	前年比	R7	R6	前年比
経常費用	33,772,559	33,109,692	2.0%	49,319,766	48,154,041	2.4%
業務費用	14,650,077	14,926,010	△1.8%	16,265,746	16,506,216	△1.5%
人件費	5,490,556	5,684,520	△3.4%	5,596,369	5,795,381	△3.4%
職員給与費	3,816,664	3,598,302	6.1%	3,877,460	3,664,270	5.8%
賞与等引当金繰入額	373,180	352,500	5.9%	378,083	358,215	5.5%
退職手当引当金繰入額	-	526,347	皆減	-	526,347	皆減
その他	1,300,712	1,207,371	7.7%	1,340,826	1,246,549	7.6%
物件費等	8,737,714	8,457,444	3.3%	9,989,050	9,670,093	3.3%
物件費	7,164,342	6,925,605	3.4%	8,082,330	7,806,683	3.5%
維持補修費	105,193	73,031	44.0%	106,168	73,957	43.6%
減価償却費	1,468,179	1,458,807	0.6%	1,800,552	1,789,452	0.6%
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	421,807	784,047	△46.2%	680,327	1,040,742	△34.6%
支払利息	60,913	53,660	13.5%	88,568	82,133	7.8%
徴収不能引当金繰入額	9,577	15,253	△37.2%	22,559	31,342	△28.0%
その他	351,316	715,133	△50.9%	569,199	927,266	△38.6%
移転費用	19,122,482	18,183,682	5.2%	33,054,020	31,647,825	4.4%
補助金等	3,915,298	3,864,680	1.3%	20,953,160	20,633,983	1.5%
社会保障給付	12,038,768	11,008,629	9.4%	12,043,787	11,013,235	9.4%
他会計への繰出金	3,112,918	3,309,976	△6.0%	-	-	-
その他	55,497	397	著増	57,073	607	著増
経常収益	1,497,707	1,271,131	17.8%	2,365,091	2,194,866	7.8%
使用料及び手数料	537,634	549,473	△2.2%	1,307,018	1,313,700	△0.5%
その他	960,073	721,658	33.0%	1,058,073	881,166	20.1%
純経常行政コスト	32,274,852	31,838,561	1.4%	46,954,674	45,959,175	2.2%
臨時損失	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	19	31	△40.3%
資産売却益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	19	31	△40.3%
純行政コスト	32,274,852	31,838,561	1.4%	46,954,656	45,959,144	2.2%

※全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

経常費用は、一般会計等で6.6億円（2.0%）の増加となっています。

経常費用のうち業務費用は、給与改定による職員給与費の増があったものの、その他の業務費用のうち過年度国、都支出金等還付金の大幅減などにより2.8億円（1.8%）の減、移転費用は児童手当や物価高対策関係給付金などの社会保障給付の増により9.4億円（5.2%）の増となっています。

一方、行政サービス利用の対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は、第一子保育料無償化による保護者負担分減はあるものの、当年度と前年度の退職手当引当金差額を計上する退職手当引当金繰入額の値がマイナスに転じたため、業務費用の退職手当引当金繰入額から経常収益のその他へ計上替えしたことによる退職手当引当金の増により、2.3億円(17.8%)の増となりました。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは4.4億円(1.4%)増加となっています。

③経常費用の構成割合

狛江市においては、業務費用が43.4%、移転費用が56.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.3%、物件費等が25.9%、その他の業務費用が1.2%となっています。移転費用については、前年度比において金額は9.4億円増となり、業務費用が2.8億円減となったため、構成比は、1.7ポイント増加しています。

■経常費用の構成割合 (単位:千円)

項目	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R6
	R7	R6		
経常費用	33,772,559	33,109,692	662,867	33,512,703
業務費用	14,650,077	14,926,010	△ 275,933	16,681,929
人件費	5,490,556	5,684,520	△ 193,964	5,348,790
物件費等	8,737,714	8,457,444	280,270	10,818,350
その他の業務費用	421,807	784,047	△ 362,240	514,789
移転費用	19,122,482	18,183,682	938,800	16,830,774

狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R6	項目
R7	R6		
411	404	433	経常費用
178	182	216	業務費用
67	69	70	人件費
106	103	140	物件費等
5	10	7	その他の業務費用
232	222	218	移転費用

項目	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R6
	R7	R6		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0	100.0%
業務費用	43.4%	45.1%	△1.7	49.8%
人件費	16.3%	17.2%	△0.9	16.0%
物件費等	25.9%	25.5%	0.4	32.3%
その他の業務費用	1.2%	2.4%	△1.2	1.5%
移転費用	56.6%	54.9%	1.7	50.2%

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有しているため、コスト全体における減価償却の割合も高くなりますが、狛江市における減価償却費の経常費用に対する割合は4.3%となります。令和6年度における類似団体等との比較では0.8ポイント低い水準にあります。

■減価償却費の状況 (単位:千円)

項目	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R6
	R7	R6		
減価償却費	1,468,179	1,458,807	9,372	1,745,657
経常費用	33,772,559	33,109,692	662,867	33,512,703
対経常費用減価償却費割合	4.3%	4.4%	△0.1	5.2%
資産合計	121,293,553	118,178,557	3,114,996	110,451,413
対資産減価償却費割合	1.2%	1.2%	0.0	1.6%

狛江市(市民一人あたり)		類似団体等 市民一人あたり平均 R6	項目
R7	R6		
18	18	23	減価償却費
411	404	433	経常費用

⑤移転費用の状況

経常費用のうち、団体や市民への補助金等といった移転費用の割合が、半分以上占めており、令和7年度は令和6年度と比較して、経常費用における移転費用の割合が1.7ポイント増加し、類似団体等との比較でも高い水準となっています。

令和7年度の狛江市の経常費用全体の構成は、他団体への一部運営経費などの補助金等が11.6%、扶助費である社会保障給付が35.6%、他会計の負担分である繰出金が9.2%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位:千円）

項目	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R6
	R7	R6		
経常費用	33,772,559	33,109,692	662,867	33,512,703
移転費用	19,122,482	18,183,682	938,800	16,830,774
補助金等	3,915,298	3,864,680	50,618	4,581,654
社会保障給付	12,038,768	11,008,629	1,030,139	8,865,977
他会計への繰出金	3,112,918	3,309,976	△ 197,058	3,340,221
その他	55,497	397	55,100	42,923

項目	狛江市		前年度比	類似団体等平均 R6
	R7	R6		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0	100.0%
移転費用	56.6%	54.9%	1.7	50.2%
補助金等	11.6%	11.6%	0.0	13.7%
社会保障給付	35.6%	33.2%	2.4	26.5%
他会計への繰出金	9.2%	10.0%	△0.8	10.0%
その他	0.2%	0.1%	0.1	0.1%

狛江市（市民一人あたり）		類似団体等 市民一人あたり平均 R6	項目
R7	R6		
411	404	433	経常費用
232	222	218	移転費用
48	47	59	補助金等
146	134	115	社会保障給付
38	40	42	他会計への繰出金
1	0	1	その他

(3)純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表(B/S)の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

一方、純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するため、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

純資産の増を継続し、将来世代への負担を軽減することが、持続可能なまちとして、重要な基準となります。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源
財源をどのような収入(税収等、国県等補助金)で調達したかを表します。
「税収等」・・・地方税や地方譲与税等の税収、国民健康保険税や介護保険料等の社会保険料等を計上
「国県等補助金」・・・国庫支出金及び都支出金を計上

(2)固定資産形成分
財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。また、基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和7年度純資産変動計算書(一般会計等、全体)

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	97,424,526	116,552,707	△19,128,181	100,480,931	128,222,320	△27,741,388
純行政コスト(△)	△32,274,852		△32,274,852	△46,954,656		△46,954,656
財源	36,181,879		36,181,879	50,919,453		50,919,453
税収等	21,350,240		21,350,240	28,097,654		28,097,654
国県等補助金	14,831,638		14,831,638	22,821,799		22,821,799
本年度差額	3,907,027		3,907,027	3,964,797		3,964,797
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-		-	-	
無償所管換等	6,581	6,581		6,581	6,581	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	3,913,607	2,766,759	1,146,848	3,971,378	2,731,681	1,239,697
本年度末純資産残高	101,338,134	114,842,656	△19,156,564	104,452,309	130,954,001	△26,501,691

令和7年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、1,013.4億円となっており、全体会計では1,044.5億円となっています。

②純資産変動計算書　前年度比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	R7	R6	前年比	R7	R6	前年比
前年度末純資産残高	97,424,526	95,697,198	1.8%	100,480,931	98,639,181	1.9%
純行政コスト(△)	△32,274,852	△31,838,561	△1.4%	△46,954,656	△45,959,144	△2.2%
財源	36,181,879	33,560,985	7.8%	50,919,453	47,795,990	6.5%
税収等	21,350,240	20,247,110	5.4%	28,097,654	26,800,068	4.8%
国県等補助金	14,831,638	13,313,875	11.4%	22,821,799	20,995,921	8.7%
本年度差額	3,907,027	1,722,424	126.8%	3,964,797	1,836,846	115.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	6,581	4,905	34.2%	6,581	4,905	34.2%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	3,913,607	1,727,329	126.6%	3,971,378	1,841,751	115.6%
本年度末純資産残高	101,338,134	97,424,526	4.0%	104,452,309	100,480,931	4.0%

一般会計等では主に純行政コストが、給与改定による人件費の増や児童手当及び物価高対策関係給付金などの社会保障給付費の増により、前年度から増となったものの、税収等の財源も増となったことから、本年度末純資産残高が 39.1 億円(4.0%)増加、全体会計では 39.7 億円(4.0%)増加となっています。

(4)資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けた財務書類となります。

現金収支については、歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」といった性質の異なる3つの活動に大別して記載され、各区分における資金調達の源泉及び資金使途を明らかにするものです。

①業務活動収支:行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
②投資活動収支:学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③財務活動収支:地方債、借入金などの収入、支出など

①令和7年度資金収支計算書(一般会計等、全体)(簡易表示)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	32,277,025	47,380,812
業務費用支出	13,154,543	14,326,792
移転費用支出	19,122,482	33,054,020
業務収入	36,265,511	51,798,015
臨時支出	-	-
臨時収入	-	19
業務活動収支	3,988,485	4,417,222
【投資活動収支】		
投資活動支出	4,871,585	5,325,657
投資活動収入	1,734,490	1,996,150
投資活動収支	△3,137,095	△3,329,506
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,508,044	1,731,368
財務活動収入	1,009,700	1,273,700
財務活動収支	△498,344	△457,668
本年度資金収支額	353,046	630,048
前年度末資金残高	1,518,262	2,229,231
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	1,871,308	2,859,278

②資金収支計算書(全体表示)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	32,277,025	47,380,812
業務費用支出	13,154,543	14,326,792
人件費支出	5,469,876	5,574,880
物件費等支出	7,269,535	8,084,386
支払利息支出	60,913	88,568
その他の支出	354,218	578,957
移転費用支出	19,122,482	33,054,020
補助金等支出	3,915,298	20,953,160
社会保障給付支出	12,038,768	12,043,787
他会計への繰出支出	3,112,918	-
その他の支出	55,497	57,073
業務収入	36,265,511	51,798,015
税収等収入	21,354,491	27,883,865
国県等補助金収入	13,764,632	21,754,793
使用料及び手数料収入	537,586	1,452,873
その他の収入	608,801	706,483
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	19
業務活動収支	3,988,485	4,417,222
【投資活動収支】		
投資活動支出	4,871,585	5,325,657
公共施設等整備費支出	3,204,337	3,508,464
基金積立金支出	1,667,163	1,817,107
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	85	85
その他の支出	-	-
投資活動収入	1,734,490	1,996,150
国県等補助金収入	1,067,006	1,144,654
基金取崩収入	648,052	762,405
貸付金元金回収収入	40	40
資産売却収入	19,392	19,392
その他の収入	-	69,659
投資活動収支	△3,137,095	△3,329,506
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,508,044	1,731,368
地方債等償還支出	1,488,908	1,712,232
その他の支出	19,136	19,136
財務活動収入	1,009,700	1,273,700
地方債等発行収入	1,009,700	1,245,700
その他の収入	-	28,000
財務活動収支	△498,344	△457,668
本年度資金収支額	353,046	630,048
前年度末資金残高	1,518,262	2,229,231
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	1,871,308	2,859,278
前年度末歳計外現金残高	47,795	47,795
本年度歳計外現金増減額	△2,434	△2,434
本年度末歳計外現金残高	45,361	45,361
本年度末現金預金残高	1,916,669	2,904,640

※全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書　前年度比

（単位:千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	R7	R6	前年比	R7	R6	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	32,277,025	31,072,715	3.9%	47,380,812	45,710,543	3.7%
業務費用支出	13,154,543	12,889,033	2.1%	14,326,792	14,062,717	1.9%
人件費支出	5,469,876	5,126,511	6.7%	5,574,880	5,237,223	6.4%
物件費等支出	7,269,535	6,998,636	3.9%	8,084,386	7,816,687	3.4%
支払利息支出	60,913	53,659	13.5%	88,568	82,133	7.8%
その他の支出	354,218	710,225	△50.1%	578,957	926,674	△37.5%
移転費用支出	19,122,482	18,183,682	5.2%	33,054,020	31,647,825	4.4%
補助金等支出	3,915,298	3,864,680	1.3%	20,953,160	20,633,983	1.5%
社会保障給付支出	12,038,768	11,008,629	9.4%	12,043,787	11,013,235	9.4%
他会計への繰出支出	3,112,918	3,309,976	△6.0%	-	-	-
その他の支出	55,497	397	著増	57,073	607	著増
業務収入	36,265,511	33,720,549	7.5%	51,798,015	48,527,731	6.7%
税収等収入	21,354,491	20,251,934	5.4%	27,883,865	26,582,406	4.9%
国県等補助金収入	13,764,632	12,224,856	12.6%	21,754,793	19,906,902	9.3%
使用料及び手数料収入	537,586	549,426	△2.2%	1,452,873	1,186,891	22.4%
その他の収入	608,801	694,333	△12.3%	706,483	851,532	△17.0%
臨時支出	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	19	31	△40.3%
業務活動収支	3,988,485	2,647,834	50.6%	4,417,222	2,817,219	56.8%
【投資活動収支】						
投資活動支出	4,871,585	3,824,891	27.4%	5,325,657	4,076,963	30.6%
公共施設等整備費支出	3,204,337	2,415,980	32.6%	3,508,464	2,568,248	36.6%
基金積立金支出	1,667,163	1,408,911	18.3%	1,817,107	1,508,715	20.4%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	85	-	皆増	85	-	皆増
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,734,490	1,767,980	△1.9%	1,996,150	1,994,119	0.1%
国県等補助金収入	1,067,006	1,089,019	△2.0%	1,144,654	1,116,930	2.5%
基金取崩収入	648,052	662,580	△2.2%	762,405	775,120	△1.6%
貸付金元金回収収入	40	125	△68.0%	40	125	△68.0%
資産売却収入	19,392	16,256	19.3%	19,392	16,256	19.3%
その他の収入	-	-	-	69,659	85,688	△18.7%
投資活動収支	△3,137,095	△2,056,911	△52.5%	△3,329,506	△2,082,844	△59.9%
【財務活動収支】						
財務活動支出	1,508,044	1,522,248	△0.9%	1,731,368	1,755,849	△1.4%
地方債等償還支出	1,488,908	1,501,310	△0.8%	1,712,232	1,734,911	△1.3%
その他の支出	19,136	20,939	△8.6%	19,136	20,939	△8.6%
財務活動収入	1,009,700	462,200	118.5%	1,273,700	583,500	118.3%
地方債等発行収入	1,009,700	462,200	118.5%	1,245,700	583,500	113.5%
その他の収入	-	-	-	28,000	-	皆増
財務活動収支	△498,344	△1,060,048	53.0%	△457,668	△1,172,349	61.0%
本年度資金収支額	353,046	△469,125	175.3%	630,048	△437,974	243.9%
前年度末資金残高	1,518,262	1,987,387	△23.6%	2,229,231	2,667,205	△16.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,871,308	1,518,262	23.3%	2,859,278	2,229,231	28.3%
前年度末歳計外現金残高	47,795	57,974	△17.6%	47,795	57,974	△17.6%
本年度歳計外現金増減額	△2,434	△10,179	76.1%	△2,434	△10,179	76.1%
本年度末歳計外現金残高	45,361	47,795	△5.1%	45,361	47,795	△5.1%
本年度末現金預金残高	1,916,669	1,566,057	22.4%	2,904,640	2,277,025	27.6%

※全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

【再掲】資金収支計算書　前年度比（一般会計等のみ）

科目	一般会計等		
	R7	R6	前年比
【業務活動収支】			
業務支出	32,277,025	31,072,715	3.9%
業務費用支出	13,154,543	12,889,033	2.1%
人件費支出	5,469,876	5,126,511	6.7%
物件費等支出	7,269,535	6,998,636	3.9%
支払利息支出	60,913	53,659	13.5%
その他の支出	354,218	710,225	△50.1%
移転費用支出	19,122,482	18,183,682	5.2%
補助金等支出	3,915,298	3,864,680	1.3%
社会保障給付支出	12,038,768	11,008,629	9.4%
他会計への繰出支出	3,112,918	3,309,976	△6.0%
その他の支出	55,497	397	著増
業務収入	36,265,511	33,720,549	7.5%
税収等収入	21,354,491	20,251,934	5.4%
国県等補助金収入	13,764,632	12,224,856	12.6%
使用料及び手数料収入	537,586	549,426	△2.2%
その他の収入	608,801	694,333	△12.3%
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	3,988,485	2,647,834	50.6%
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,871,585	3,824,891	27.4%
公共施設等整備費支出	3,204,337	2,415,980	32.6%
基金積立金支出	1,667,163	1,408,911	18.3%
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	85	-	皆増
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,734,490	1,767,980	△1.9%
国県等補助金収入	1,067,006	1,089,019	△2.0%
基金取崩収入	648,052	662,580	△2.2%
貸付金元金回収収入	40	125	△68.0%
資産売却収入	19,392	16,256	19.3%
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△3,137,095	△2,056,911	△52.5%
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,508,044	1,522,248	△0.9%
地方債等償還支出	1,488,908	1,501,310	△0.8%
その他の支出	19,136	20,939	△8.6%
財務活動収入	1,009,700	462,200	118.5%
地方債等発行収入	1,009,700	462,200	118.5%
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△498,344	△1,060,048	53.0%
本年度資金収支額	353,046	△469,125	175.3%
前年度末資金残高	1,518,262	1,987,387	△23.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	1,871,308	1,518,262	23.3%
前年度末歳計外現金残高	47,795	57,974	△17.6%
本年度歳計外現金増減額	△2,434	△10,179	76.1%
本年度末歳計外現金残高	45,361	47,795	△5.1%
本年度末現金預金残高	1,916,669	1,566,057	22.4%

【業務活動収支】
　業務費用支出は、給与改定による人件費の増や、物件費における学童クラブの民営化に伴う委託費の増などにより、2.7 億円（2.1%）の増加。

　移転費用支出は、児童手当及び物価高対策関係給付金などの社会保障給付費の増により、9.4 億円（5.2%）の増加。

　業務収入は、市税及び普通交付税の増や、国・都の子育て施策の充実による補助の強化などにより、25.4 億円（7.5%）増加。

【投資活動収支】
　投資活動支出は、公共施設等整備費支出が市民センター大規模改修工事や消防ポンプ車の更新による増により、10.5 億円（27.4%）の増加。

　投資活動収入は、財政調整基金及び公共施設整備基金の基金取崩収入や、国県等補助金収入が減となったことで、0.3 億円（1.9%）の減少。

【財務活動収支】
　地方債等償還支出は減となったものの、地方債発行等収入は大幅増となったことから、5.6 億円（53.0%）の増加。

3. 財務書類を活用した指標（一般会計等）

決算統計に基づく財政指標に加え、財務書類のデータ等による指標も活用することで、多角的に分析することができます。

一般会計等を対象に下記の主要な指標について、狛江市と類似団体等とを比較しますが、比較にあたっては、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があるため、注意が必要となります。

※指標の数値は、総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和7年3月改訂）」に基づいて算出

※市民一人あたり数値を算出する際は、令和8年1月1日の住民基本台帳人口（82,258 人）を使用

（1）資産形成度

①歳入額対資産比率

●当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測る指標

指標名	計算式	狛江市		前年度比	類似団体等平均
		R7	R6		R6
歳入額対資産比率	資産合計÷歳入合計	3.0年	3.1年	△0.1年	2.8年

令和7年度は、資産合計が市民センター大規模改修工事や新図書館新築工事、市民総合体育館改修工事、基金積立などにより、31.1 億円（2.6%）の増。歳入合計については、市税及び普通交付税の増などにより 2.6 億円（6.8%）の増となりました。資産、歳入ともに増となりましたが、歳入の増加率がより大きかったことから、歳入額対資産比率は 0.1 年の減となりました。

令和6年度における類似団体等との比較では、0.3 年高い水準となっています。

②有形固定資産減価償却率（再掲P11）

●地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているを示す指標

指標名	計算式	狛江市		前年度比	類似団体等平均
		R7	R6		R6
有形固定資産減価償却率	減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）×100	58.3%	58.6%	△0.3	67.6%

(2)世代間公平性

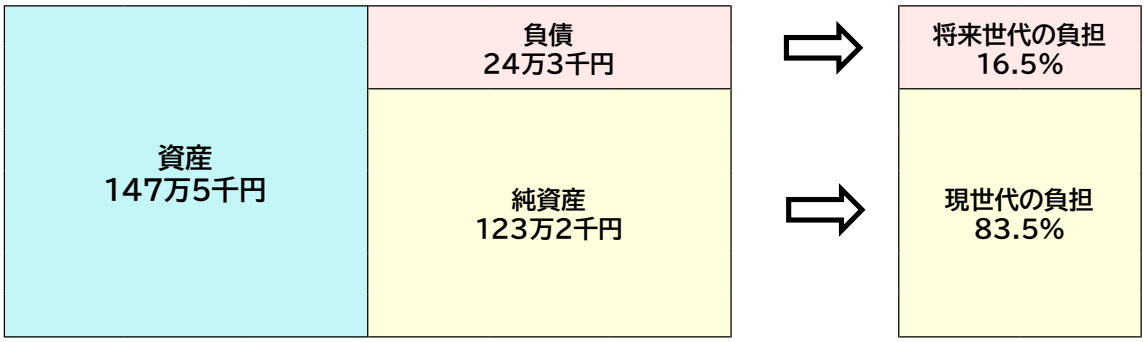
①純資産比率

●将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを示す指標
●一方、純資産の減少は、将来世代が利用することができた資源を現世代が費消して便益を受け、将来世代に負担の先送りしたことを表します。

指標名	計算式	狛江市		前年度比	類似団体等平均
		R7	R6		R6
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	83.5%	82.4%	1.1	81.6%

狛江市の純資産比率は 83.5%となっており、1.1 ポイント改善しました。
令和6年度における類似団体等との比較では、0.8 ポイント高い水準となります。
例えば、資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金(ローン)に分けた場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。世代間のバランスを踏まえながら、資産の更新や形成をしていく必要があります。

【市民一人あたりの資産等の状況】



②将来世代負担比率(社会資本等形成の世代間負担比率)

●社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を示す指標
●比率が高いほど、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合が高いことを表します。

指標名	計算式	狛江市		前年度比	類似団体等平均
		R7	R6		R6
将来世代負担比率 (社会資本等形成の世代間負担比率)	地方債残高(*)÷有形・無形固定資産合計×100	7.4%	7.2%	0.2	7.6%

*地方債残高は、臨時財政対策債等の特例地方債を控除した額

狛江市の将来世代負担比率は、7.4%で前年度と比較し0.2ポイント悪化しましたが、令和6年度における類似団体等との比較では、少し低い状況にあります。

(3)持続可能性(健全性)

①基礎的財政収支(プライマリーバランス)

●地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標
⇒地方債等を考慮しなかった場合の歳出と歳入のバランスであり、プラスだと黒字、マイナスだと赤字となります。

指標名	計算式	狛江市		前年度比	類似団体等平均
		R7	R6		R6
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	19億3,141万円	13億9,091万円	5億4,050万円	7億2,648万円

市民一人あたり			市民一人あたり類似団体等平均
R7	R6	前年度比	R6
2万3千円	1万7千円	6千円	9千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は 19 億 3,141 万円となっています。主な増要因は、投資活動支出における市民センター大規模改修工事などに伴う公共施設等整備費支出の増があったものの、業務収入における市税及び普通交付税の増や、国・都の子育て施策の充実による補助の強化などの増が大きかったことによるものです。

(4)自立性

①受益者負担比率

●経常費用に対する経常収益の割合を示した指標であり、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。

指標名	計算式	狛江市		前年度比	類似団体等平均
		R7	R6		R6
受益者負担比率	経常収益÷経常費用×100	4.4%	3.8%	0.6	3.5%

狛江市の受益者負担割合は、4.4%となっており、令和6年度における類似団体等との比較では、0.3 ポイント高くなっています。経常収益は、第一子保育料無償化による保護者負担分減はあるものの、当年度と前年度の退職手当引当金差額を計上する退職手当引当金繰入額の値がマイナスに転じたため、業務費用の退職手当引当金繰入額から経常収益のその他へ計上替えしたことによる退職手当引当金の増により増となりました。経常収益、経常費用ともに増となりましたが、経常収益の増加率がより大きかったことから、受益者負担比率は前年度比で 0.6 ポイント増となりました。

(参考)類似団体等資料(令和6年度)

	国立市	福生市	狛江市	東大和市	清瀬市	武蔵村山市	稲城市	あきる野市	8市平均
人口(R7.1.1)	76,079人	56,582人	82,048人	84,996人	75,011人	70,696人	93,916人	79,244人	77,322人

(単位:千円)

貸借対照表	【資産の部】									
	有形固定資産	98,188,463	81,042,986	107,562,658	89,096,789	87,510,616	66,443,870	179,571,491	92,217,016	100,204,236
	事業用資産	62,099,736	58,028,202	60,324,703	70,044,106	58,173,393	50,477,985	68,314,195	64,220,092	61,460,302
	インフラ資産	35,581,970	21,532,294	47,061,616	18,653,522	28,723,125	15,761,325	110,828,042	27,933,279	38,259,397
	物品(物品-物品減価償却累計額)	506,757	1,482,491	176,339	399,161	614,098	204,561	429,254	63,645	484,538
	無形固定資産	8,503	19,722	3,318	13,090	667,840	96,024	1,537	2,026	101,508
	投資その他の資産	6,264,931	9,409,424	6,585,828	7,905,500	5,818,916	4,471,894	3,977,964	5,126,894	6,195,169
	流動資産	3,092,092	4,558,566	4,026,752	6,584,346	3,097,907	3,079,688	4,404,137	2,760,512	3,950,500
	資産合計	107,553,989	95,030,697	118,178,557	103,599,726	97,095,278	74,091,476	187,955,130	100,106,448	110,451,413
	【負債の部】									
	地方債等(1年内償還予定含む)	12,027,943	6,272,085	15,731,430	16,240,790	19,403,574	12,705,340	18,519,939	24,007,311	15,613,552
	負債合計	16,696,992	9,776,251	20,754,030	20,796,096	24,676,014	16,647,583	24,842,253	27,993,693	20,272,864
	【純資産の部】									
	純資産合計	90,856,998	85,254,446	97,424,526	82,803,629	72,419,265	57,443,893	163,112,876	72,112,755	90,178,549
行政コスト計算書	経常費用	33,931,961	27,266,985	33,109,692	35,164,935	33,295,164	31,729,418	39,935,195	33,668,275	33,512,703
	業務費用	17,636,516	11,700,299	14,926,010	18,475,796	14,491,160	15,572,638	22,334,139	18,318,872	16,681,929
	人件費	6,629,747	4,702,299	5,684,520	4,727,764	4,613,742	4,855,304	5,979,161	5,597,780	5,348,790
	物件費等	10,342,605	6,966,519	8,457,444	13,154,873	9,332,359	10,197,355	15,696,838	12,398,808	10,818,350
	減価償却費	1,260,669	1,407,546	1,458,807	1,846,136	2,486,900	1,137,349	2,574,598	1,793,251	1,745,657
	その他業務費用	664,163	31,481	784,047	593,159	545,059	519,979	658,141	322,283	514,789
	移転費用	16,295,445	15,566,687	18,183,682	16,689,139	18,804,004	16,156,780	17,601,055	15,349,403	16,830,774
	補助金等	4,633,061	3,038,319	3,864,680	3,944,068	6,241,114	3,732,632	6,508,723	4,690,632	4,581,654
	社会保障給付	8,429,443	9,766,756	11,008,629	9,256,071	8,861,700	8,368,196	8,136,681	7,100,341	8,865,977
	他会計への繰出金	3,219,763	2,761,612	3,309,976	3,477,911	3,641,800	4,052,886	2,897,702	3,360,117	3,340,221
	その他	13,178	0	397	11,090	59,389	3,066	57,950	198,312	42,923
	経常収益	1,316,917	703,043	1,271,131	1,360,379	647,286	816,954	1,962,237	1,357,356	1,179,413
	純行政コスト	32,646,675	26,302,334	31,838,561	33,812,659	32,676,272	30,935,323	38,093,048	32,367,493	32,334,046
資金収支計算書	**業務活動収支**	1,363,010	1,405,052	2,647,834	3,158,175	1,888,731	826,468	2,072,342	1,916,864	1,909,810
	支払利息支出	55,790	18,230	53,660	52,291	68,109	35,390	70,054	88,742	55,283
	投資活動収支	△ 1,681,834	△ 1,458,403	△ 2,056,911	△ 1,720,913	△ 1,656,859	119,347	△ 723,531	△ 1,107,035	△ 1,285,767
	基金積立支出	1,079,138	8,671,087	1,408,911	1,842,550	1,533,673	710,459	197,003	198,496	1,955,165
	基金取崩収入	1,302,304	8,623,379	662,580	585,504	1,538,909	1,693,127	360,412	497,875	1,908,011
その他	歳入総額	38,963,396	38,692,526	37,883,968	40,008,033	38,505,142	37,842,233	43,786,697	37,364,578	39,130,822
	償却資産額 有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額	18,816,975	24,346,177	26,694,959	25,276,196	40,093,304	16,789,634	31,113,694	30,433,525	26,695,558
	減価償却累計額	29,025,499	44,627,798	37,780,494	77,039,855	57,536,725	21,757,009	79,432,838	98,653,387	55,731,701
	臨時財政対策債等の特例地方債を控除した地方債残高	10,853,187	3,271,548	7,695,291	3,916,016	8,471,572	2,700,188	11,950,574	11,875,965	7,591,793